

3.11広域大震災・大津波をどうとらえ、どう理解すべきか - 2 -

《Bosai Plus》では、前号より、「東日本大震災」をどうとらえ、どう理解すべきか、わが国の災害・防災分野について深い洞察・鋭い視点で注目される識者・専門家に『緊急アンケート』を実施、回答順(時系列)に本紙で紹介している(本紙が取材させていただいた識者・専門家のみなさまから回答者を任意抽出、Eメール配信にて実施)。

設問項目は以下の3つ。

1. わが国の災害史のなかでこの大震災をどのように位置づけるか
2. “想定を超えた大災害”だとすれば、その復旧・復興対策とはどのようなものであるべきか
- 3*. この大災害をどう呼ぶか(* 政府が「東日本大震災」と閣議了承する以前の設問。この大災害をどのような呼称で歴史に残すべきか、政府決定名に異論、別提案などがあれば回答を求める)

回答(3) (回答日:4月5日)

●石川 孝重氏(日本女子大学教授)

1. わが国の災害史のなかでこの大震災をどのように位置づけるか

我が国最大の地震規模であり、人々の生活とインフラを奪っただけでなく、地域全体を壊滅状態にした。また、その影響は首都圏にも及んだ。結果、この大震災は国難というべき甚大な影響をもたらした。そしてその規模と被災状況の悲惨さにより、日本だけでなく世界をも動かすことになった。こうした規模の津波や震災経験は歴史上あったかもしれないが、少なくとも科学的計測を開始してからの近現代において、我々はその記憶をもっていない。

その社会的影響の大きさについて言えば、たとえば我々の所属する教育機関でも広域に学事日程というほとんど動かされることのない日程の大幅変更を余儀なくされるという異例の措置がとられた。これは戦時中、大学紛争以来あまり例のないことと思う。

日本という国が大地震、戦争、原爆と壊滅的な被害を受けて奇跡的に立ち上がってきた歴史をもう一度繰り返すことができるのか、今、試されている。

2. “想定を超えた大災害”だとすれば、その復旧・復興対策とはどのようなものであるべきか

この命題は、何の想定を超えたかがまず考えるポイント。被害の影響からみて、広域なこと、巨大津波によること、原発に及んだことが特徴であろうか。

上記3点の被害状況からみて、復旧・復興は、被災地域や放射性物質汚染地域からの避難者だけの問題にすべきではない。全日本が一体となって支え、総力をもって復興に当たる、そのような体制が望まれる。被災地の行政と被災者、そして支えるボランティアの三者だけが踏ん張っている状態にしてはならない。もっと被災地以外の多くの人が関わり、極めて多くの人が感じている「何かできることをしたい」という気持ちを最大限に活かし、被災者のニーズにきめ細やかに応えながら、「日本ならではの復興のあり方」を世界に示す必要がある。災害大国日本は、必ず立ち上がれることを示すポジティブな復興方法の工夫が今、専門家をはじめとしてすべての国民に求められている。国内外の知恵を結集し、新たな枠組みで復興していく必要がある。

毎回の大地震で想定を超える課題を新たに突きつけられてきた我々は、今回、また、自然の脅威に対する無力さを知った。しかしそれ

でもなお困難な課題に立ち向かう勇気をもって、この課題へ正面からぶつかる時である。将来における他の大地震のリスクをかかえる日本の多くの都市のためにも、将来を担う次世代の人々のためにも、この国難を克服する真摯な力が、いままたさらに求められる。

復興は一刻を争うものとなる。関東大震災の翌日、いち早く帝都復興院が立ち上がったように、創意工夫に満ちたリーダーと優秀なブレーン、国民全体で痛みを分かち合う体制がまず不可欠である。日本の多くの頭脳を結集し、その復旧・復興活動が適切な権限を付与されて迅速に行われなければならない。人々の希望につながる力強い歩みをすぐにでも踏み出すことが求められ、特に被災者の目線であることを考えること、ともに考えていく共考の姿勢が必要である。

もう一つ取えて付け加えれば、これが最後の大地震ではなく、今後くるであろう首都直下などの巨大地震に備えるべく、事前対処の充実を忘れてはならない。復旧・復興計画はもちろん喫緊の課題であるが、この度の教訓を生かした今後の地震対応も同じく喫緊に取り組むべく課題との認識を深める必要がある。

3. この大災害をどう呼ぶか

→回答時期が遅くなりましたので大勢のとおり、東日本大震災。